

和泉躍進プラン

～再生から躍進のまちへ～

総括

(平成 27 年度～令和元年度)

令和2年9月

和泉躍進プランの総括について

<プランの基本的な考え方>

将来にわたり持続的に発展可能な「躍進のまち」を実現するため、選択と集中による「躍進のまちづくり」への取り組みの推進とこれを支える「質の高い行財政運営」の確立を目的とし、平成27年度から令和元年度の5ヵ年で「まちづくり」、「財政健全化」、「組織・人づくり」の3つを柱とした実施計画に取り組んできたものです。

<まちづくりへの取り組み>

(取組目標)

持続的に発展可能な「躍進のまち」であるために、教育、出産・子育て、医療・福祉施策などの充実により、市民が豊かで安全・安心に暮らし、中小企業や農林業などの地元産業が成長している元気で活力あるまちをめざす。

(主な取組実績)

(1) 教育・生涯学習環境の充実

- ・ 南松尾はつが野学園(施設一体型義務教育学校)を整備し、義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進
- ・ 学力向上に向けた「いずみ希望塾」を運営し、児童・生徒の自学自習力を向上
- ・ 小中学校、幼稚園に空調設備を設置し、快適な学習環境を確保
- ・ 「和泉市総合スポーツセンター」を整備し、スポーツを楽しむ機会を確保

(2) 出産・子育て支援体制の充実

- ・ 妊婦健康診査費用を実質全額助成し、安全・安心な出産環境を確保
- ・ こども医療費の入通院助成対象を中学3年生まで拡充し、子育て環境を充実
- ・ 小中学校給食費のガス代全額を公費負担し、保護者負担を軽減

(3) 健康・福祉施策の充実

- ・ 「和泉市立総合医療センター」を整備し、24時間365日体制の救急医療を提供
- ・ 乳がん検診費用を無償化、胃がん内視鏡検診の導入等により、市民の健康を増進

(4) 安全・安心なまちづくり

- ・ 通学路等に210台の防犯カメラを設置し、市民生活の安全を向上
- ・ 災害時の防災拠点として機能できるように、新庁舎の整備に着手
- ・ 中南部地域の防災拠点として、中央消防署を整備

(5) 産業・農林業の活性化

- ・ 産学官連携による「ものづくりNO.1プロジェクト事業」を実施し、中小企業の振興を促進
- ・ 市内企業に就職する奨学金貸与者に対し、奨学金の返還を支援し、地域雇用を拡大
- ・ 農業の活性化を促進するため、(仮称)和泉市農業振興研究施設の整備を検討

(6) まちの魅力と住環境の向上

- ・ 久保惣記念美術館を中心とした周辺地域を「美術館のあるまち」としてブランド化を図り、新たな魅力を創出
- ・ 地域の市民交流やコミュニティ活動の活性化を図るため、北部リージョンセンターを整備
- ・ 槇尾川公園をホスピタルパークとして再整備し、緑あふれる身近な憩いの場を提供

<財政健全化への取り組み>

(取組目標)

多様化する市民の行政ニーズや社会保障費の伸びに伴う大幅な財源不足に対応し、将来にわたり安定した健全な財政基盤を確立し、現役世代はもちろん、将来世代の市民に大きな負担を残すことのないよう、健全な財政運営をめざす。

(健全化取組効果額の実績)

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	H27～R1合計
効果額の目標	410	825	894	1,078	1,381	4,588
効果額の実績	410	825	1,376	1,617	1,541	5,769

(基金残高の実績)

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高の目標	6,704	6,821	7,117	6,723	5,948
基金残高の実績	6,704	6,821	6,642	6,412	6,805

(主な健全化取組項目とH27～R1効果額の実績)

(単位:百万円)

取組項目	H27～R1目標額	H27～R1実績額
ふるさと元気寄附制度のさらなる促進	461	1,524
初任給水準の見直し	254	244
敬老祝金の見直し	325	325
障がい者等給付金の見直し	355	355
未利用地の売却	359	487

※効果額、基金残高の目標は、和泉躍進プラン(案)改訂版(平成29年8月)の目標額です。

＜組織・人づくりへの取り組み＞

（取組目標）

市民福祉をさらに向上させる施策・事業を的確に実施することができる安定した行財政運営を行うため、市役所の組織と、それを構成する職員の力量向上・強化をめざす。

（主な取組実績）

（1）組織風土の変革

チャレンジ精神の醸成、風通しのよい組織づくり、職員の学び促進に向けて下記の取組を実施しました。

- ・ イズミ改善運動の実施
- ・ 全庁的に朝礼・ミーティングを実施
- ・ O J Tガイドラインによる新規採用職員への指導充実
- ・ 多様な研修手法の実施（自衛隊体験入隊研修、百貨店・ユニバーサルスタジオジャパン実地接遇研修、大学講義へ講師として参画）
- ・ 資格取得報償制度の実施

（2）体制・仕組みづくり

組織マネジメント力向上、機能的でスリムな組織づくり、適材適所の人事配置、危機対応力の充実等に向けて下記の取組を実施しました。

- ・ 管理職対象の職階別マネジメント研修
- ・ 年間業務計画による懸案事項等の進捗管理、P D C A徹底
- ・ 下位職員への権限委譲
- ・ 職員採用試験に関する改革（試験問題に能力適性検査導入、合同企業説明会への参加等）
- ・ 危機対応力の充実（マニュアル整備、風水害タイムライン策定、受援計画策定、訓練の充実）

（3）職員の力量向上

職員行動指針の明確化、がんばる職員が報われる制度の構築、働きやすい職場づくり等に向けて下記の取組を実施しました。

- ・ 職員理念・職場指針・行動目標の浸透
- ・ 和泉市人事・給与制度改革基本方針の策定
- ・ 人事評価制度の実施（給与への反映）
- ・ 給与制度の見直し（昇格メリットの導入、管理職手当の増額）
- ・ 時間外勤務の削減

＜プランの評価＞

各項目について、プランに掲げた目標は概ね達成できました。

「まちづくりへの取り組み」では、社会情勢の変化に伴う多くの課題に柔軟に対応することに加えて、更なる選択と集中により課題事業(市立総合医療センター、新庁舎などの大型事業)を先送りすることなく取り組むことができました。

「財政健全化への取り組み」では、既存制度の見直しや新たな財源確保策に積極的に取り組んだ結果、目標を上回る効果額・基金残高(令和元年度末)を達成し、健全な財政運営を維持することができました。

「組織・人づくりへの取り組み」では、新規の項目に積極的に対応し、職員の意識改革や力量向上に寄与しました。今後は、次段階の対応方針として取りまとめた「和泉市人事・給与制度改革基本方針」に沿って着実に取り組みを進めて参ります。

一方で、計画期間後も引き続き取り組みが必要となる項目や新型コロナウイルス感染症への対策、少子高齢化や人口減少が進展し市民ニーズも多様化・高度化する中での新たなまちづくりの取り組み、公共施設の更新等、今後も取り組むべき課題は残存しています。

これらの課題や今後の収支見通しについては、令和2年4月から実施している「和泉創発プラン」に引継ぎ、「共生のまち和泉」の礎づくり、持続可能な行財政運営の確立に向けて進めて参ります。

令和2年度以降の収支見通しについて

＜参考＞

①和泉創発プランにおける収支見通し

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実質収支	91	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	6,412	6,300	7,270	7,032	6,250	5,466	4,715	4,030	3,385	3,747	3,271	3,320

②令和元年度決算見込みを踏まえた収支見通し【新型コロナウイルスに伴う影響額考慮前】(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実質収支	91	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	6,412	6,805	7,466	7,184	6,702	6,342	5,883	5,400	4,751	4,910	4,886	4,878

R11基金残高が回復した主な要因

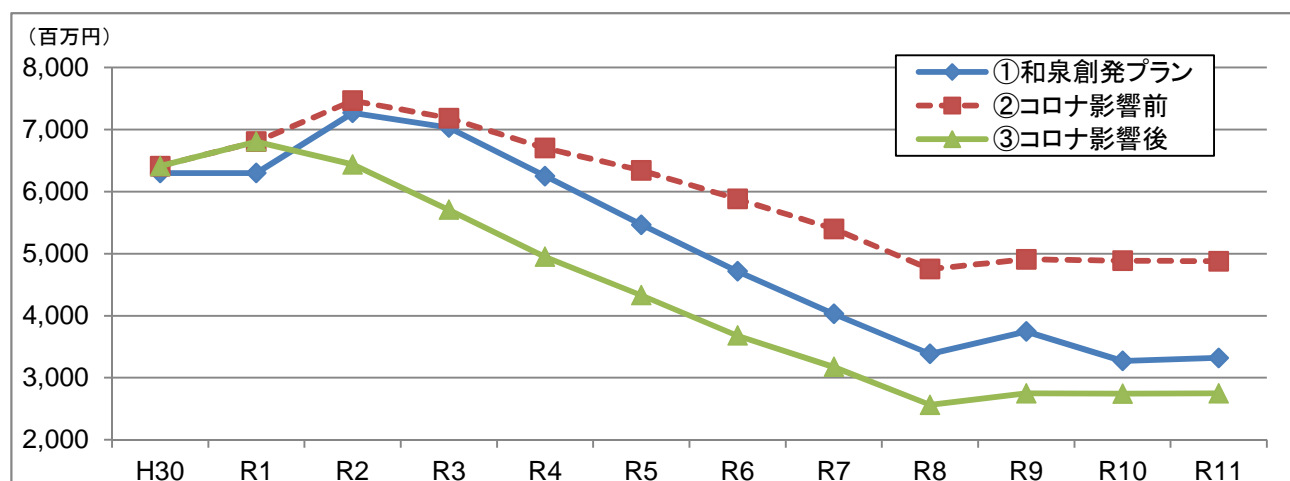
要因	効果額
・未利用地の売却額の増加などによるR1基金残高の増	約5億円
・国民健康保険事業特別会計繰出金の見直し時期の前倒し	約3億円
・ふるさと元気寄附金の増	約2.5億円

③令和元年度決算見込みを踏まえた収支見通し【新型コロナウイルスに伴う影響額考慮後】(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実質収支	91	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	6,412	6,805	6,438	5,708	4,949	4,329	3,680	3,172	2,562	2,748	2,743	2,747

新型コロナウイルスに伴う影響額の主な要因

要因	影響額
・市税収入の減少など(リーマンショックの際の減収を考慮)	約14億円
・新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算など	約7.5億円
合計	約21.5億円



令和2年度以降の収支見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が減少見込みであることなどから、和泉創発プランの目標である毎年度末の基金残高約30億円をわずかに下回る見込みです。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に伴う収支への影響がどの程度となるか不透明であることから、現時点ではプランどおり事業を実施しますが、令和2年度の決算状況を踏まえ、基金残高の目標達成が困難となった場合は、既存事業の見直しや新たな財政健全化策を検討することとします。

【資料編】

1. 教育・生涯学習環境の充実

(1) 教育環境の充実

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課	事業費	H27	H28	H29	H30	R1
教育相談体制・学校教育支援体制の充実	子ども・保護者が教育相談しやすい環境づくりに努めるとともに、教育支援体制の充実を図る。	1.いじめ相談ホットライン事業(継続) 子ども・保護者がいじめをはじめとする教育相談のしやすい環境をつくるため、いじめ問題などに関する相談業務を行う。	学校教育室	事業費					
		2.スクールカウンセラー拡充事業(H27～) 不登校や問題行動等の早期発見・早期解決のため、臨床心理士の資格を有する専門家による相談窓口を順次拡充していく。	学校教育室	総括	・市内学校、保護者、子どもに対し、関係相談機関の周知を実施。 ・子ども、保護者がいじめ相談をしやすい環境づくり。 ・相談件数は5年間で421件。				
				事業費	5	5	6	6	7
3.スクールソーシャルワーカー事業(継続) 不登校や問題行動等に適切に対応するために、学校と福祉等関係機関の連携を図る。	学校教育室	事業費	3	4	5	7	7		
		総括	・スクールカウンセラー配置校を毎年1校ずつ拡充(R元:17校)。 ・相談件数は年々増加(H27:1,210件⇒R元:1,668件)。 ・相談業務に加えて、専門家の見解を学校が活用することにより、不登校は増加抑制、暴力行為は減少傾向。 ・チーフスクールソーシャルワーカー(R元:350時間)、スクールソーシャルワーカー(R元:1,600時間)を段階的に拡充。 ・学校へのサポートやケース会議は年々増加(H28:278件⇒R元:662件)。 ・不登校児童生徒数の千人率は全国的に増加傾向であるものの、H29年度から全国平均を下回る。						
小中一貫教育の推進	・義務教育9年間を見通した継続的かつ一貫性のある教育を推進する。	4.小中一貫校整備事業(～H28) 青葉はつが野小学校と南池田中学校の過大規模化解消と、義務教育9年間を見通した小中一貫教育をより推進するため、はつが野地区において施設一体型小中一貫校を整備する。平成29年4月開校予定。	学校園管理室	事業費	3	312	1,833	835	162
		5.小中一貫教育推進事業(継続) 小中一貫教育の推進を図るため、各中学校区及び義務教育学校校区に小中一貫学力向上推進リーダーを位置づけ、小中一貫教育を深め、学力向上を図るために費やす時間を確保するため、非常勤講師を配置する。併せて、補助金の交付やフォーラム・研修を通じて、小中一貫教育を推進する。	学校教育室	事業費	8	10	13	13	1
総括	・H29年4月に開校。 ・財政負担の平準化のため、UR都市再生機構の立替施行制度を活用。 ・想定より多くの補助金を確保することで、償還金利息が約1,200万円の軽減。 ・総事業費は約45億円(H25～H30) ・小中一貫教育フォーラム、小中一貫教育連絡協議会等を継続実施。 ・小中一貫教育推進事業補助金を交付し、各校区の取組を支援。 ・中学校への進学に不安を感じる児童や、進学後にギャップを感じる生徒が減少。 ・各校区の体制が整備され、定期的な連絡会や授業の相互参観が実施できるようになり、推進リーダーを廃止しても組織的に取り組むことができた。 ・小中9年間の系統性に配慮した指導計画の作成、小中学校間での打合せ時間の確保等の課題は残る。								
英語教育の推進	生徒が義務教育終了時に身近な英語を理解し使用することができるよう英語教育を推進する。	6.英語合宿運営事業(継続) 楽しみながら英語を使い、コミュニケーションできる能力を養うため、ALT(外国語指導助手)と生活を共にしながら、「使える英語」の習得をめざす。	学校教育室	事業費	0	0	0	0	0
		7.英検検定料助成事業(継続) 英語学習に対する興味・関心を高めるため、また、経済的な理由で受験を見合わせている生徒に受験の機会を確保するため、中学3年生の実用英語技能検定(英検)の検定料を補助する。	学校教育室	事業費	2	2	3	3	3
総括	・全ての参加児童(54人)から英語への関心が高まったとする感想有り。 ・R元年度全国学力・学習状況調査では、英語学習への興味・関心に関する質問の肯定的回答割合が全国平均を上回る。 ・定員を超える応募が続いており、ニーズへの対応を検討する必要有り。 ・受験率が増加(H27:32.7%⇒R元:45.2%)。 ・難易度の高い級(準2級以上)の受験割合が増加(H27:13.2%⇒R元:31.4%)。 ・中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒割合の目標(50%)は未到達(R元:42.2%)。								
学力向上プログラムの推進	児童・生徒へのきめ細かな支援・指導を行い、学力向上に向けた教育を推進する。	8.いずみ希望塾運営事業(H29～) 市立学校に在籍する学習意欲があり、学習支援が必要な小学5・6年生、中学1～3年生までの児童・生徒を対象にいずみ希望塾運営事業を実施し、学力の向上を図る。	学校教育室	事業費			24	38	37
学校・幼稚園施設整備の推進	快適で衛生的な教育環境を提供できるよう教育施設の整備を推進する。	9.小中学校・幼稚園空調設備設置事業(継続) 快適な学習環境を確保するため、中学校及び幼稚園に空調設備を設置し、小学校については検討する。	学校園管理室	事業費	4		288	23	1,547
		10.小中学校トイレ改修事業(継続) 児童生徒の健康面と衛生面への影響を軽減するため、老朽化対応や洋式化のためのトイレ改修を順次実施していく。	学校園管理室	事業費	45	61	75	74	
				総括	・幼稚園2園の空調設備更新。 ・小中学校の全普通教室に空調設備を設置。 ・小学校は、当初の予定から1年前倒して設置。 ・洋式化率の低い学校(毎年2校)を改修。 ・R元年度については、改修を見送り(小学校の空調設備を優先)。 ・洋式化率(H27:47%⇒R元55%)が上昇。				
11.給食施設改修事業(給食施設のドライ化)(継続) 学校給食における衛生管理を向上させるため、給食施設のドライ化改修工事を順次実施していく。	学校園管理室	事業費	72	4	105	97			
総括	・中学校9校の内6校について、ドライ化改修工事が完了(楨尾中、富秋中は対象外)。 ・R元年度については、改修を見送り(小学校の空調設備を優先)。								

(2) 生涯学習の充実

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課						
				H27	H28	H29	H30	R1	
文化・芸術の振興	伝統・伝承文化を保存・継承することにより、さらなる文化・芸術の振興を図る。	12.文化芸術振興条例の制定検討(H27～) 文化芸術の振興に関し、郷土の伝統と文化を尊重し、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とし、すべての市民が等しく文化芸術の創造、鑑賞、継承、支援その他の活動に参加することができるような環境の整備を図る必要があり、今後、文化芸術振興条例の必要性を検討する。	生涯学習推進室	事業費					
				総括	・条例制定の必要性を社会教育委員会議及び生涯学習推進委員会で検討。 ・代替として、文化芸術推進に関する計画(H29法定化)の策定を試みたが、条例とは役割が異なると判断。 ・条例制定に向けて引き続き検討。				
		13.歴史資料公開事業(継続) 市史編さんで収集・保管する古文書・歴史資料や旧町村役場公文書(市指定文化財)を広く市民に公開するため、市史編さん室(市役所分館)に公開・閲覧スペースを整備するとともに、(仮称)文書(もんじょ)館の開設を検討する。	文化遺産活用課	事業費			0	0	1
				総括	・公開・閲覧スペースの整備は、(仮称)文書館において検討することとした。 ・(仮称)文書館の開設に向け、市史編さん委員会で検討、先進事例の視察等を行った。 ・文書館業務検討委員会の立ち上げ準備。				
		14.和泉黄金塚古墳整備事業(継続) 和泉黄金塚古墳を市民に周知するため、本格的な史跡整備の前段階として、古墳を見学できるように整備を進める。	文化遺産活用課	事業費	1	0	0	0	1
				総括	・案内看板の設置 ・除草、伐採等の維持管理				
スポーツ施策の推進	スポーツを楽しむ機会を確保できるようスポーツ推進に関わる多様な施策を総合的に推進する。	15.和泉市総合スポーツセンター整備事業(～H30) 市民の心身の健康保持・増進を図るため、元大阪府立横山高等学校跡地を利用し、野球場、テニスコート、サッカー場としての機能を備えた多目的グラウンド等を段階的に整備する。	生涯学習推進室	事業費	378	1,288	90	136	113
				総括	・H28年7月に野球場が先行オープン。 ・H29年5月に多目的グラウンド、テニスコートが供用開始。 ・H31年3月に駐輪場等を整備。 ・スポーツを楽しむ、心身の健康保持・増進を図る機会を提供。 ・総事業費は約17億円(H25～H30)。				
		16.北部地域公共施設(スポーツ施設)の代替施設整備の検討(継続) 「信太山丘陵の市有地(16ha)自然環境の保全に関する請願」の採択により、計画変更となった北部地域公共施設(スポーツ施設)の代替施設の整備について引き続き検討を行う。	政策企画室 生涯学習推進室	事業費					
				総括	・大阪市立信太山野外活動センターの利活用について、大阪市と引き続き協議するとともに、他の候補地についても、和泉創発プランにおいて継続して検討。				
生涯学習の充実	世代に関わらない総合的な学習や活動の場を設けることにより生涯学習の充実を図る。	17.いずみ市民大学運営事業(H28～) 生涯学習の推進のため、第2次生涯学習推進プランに基づき、いずみ市民大学を設置し、生涯学習に関する多様な講習・講座を総合的に展開。その修得された知識をもとに、改めて貢献していただく仕組み(知の循環)作りを進める。	生涯学習推進室	事業費	0	2	2	2	2
				総括	・毎年、定員(650人)に近い受講者数(平均629人)。 ・カリキュラムの改編、学科の増設等により、卒業生が新たな学科を受講できる仕組みを構築。				
		18.読書環境充実事業(H30～) 子どもから大人まで全ての世代にわたって本に親しむことができるよう読書環境の充実を図る。	生涯学習推進室	事業費				4	2
				総括	・ぶっくんつうちょうの導入(発行冊数:5,230冊)、記帳が埋まれば、賛助金融機関からの特典。 ・シティプラザ図書館にカフェコーナーを設置。				

2. 出産・子育て支援体制の充実

(1) 出産・子育て支援の充実

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1	
出産・子育て環境の充実	安心して出産し子育てできるように多様な支援施策を推進し、出産・子育て環境の充実を図る。	19.妊婦健康診査拡充事業(H28～) 安全・安心な出産を支援するため、妊婦健康診査に係る助成額を拡充する。	健康づくり推進室	事業費	112	131	127	128	128	
		20.こども医療費助成拡充事業(H27～) 子どもを安心して産み育てるため、こども医療費の通院助成を年次的に18歳まで拡充する。	子育て支援室	事業費	513	532	584	614	629	
		21.エンゼルハウス拡充事業(～H28) 概ね0歳から3歳の乳幼児を在宅で子育てする保護者が親子で気軽に集い、子育ての不安感を緩和するため、エンゼルハウスの拡充を進める。	子育て支援室	事業費						
		22.病児保育拡充事業(H30～) 保育所等に通所中の児童が病気やけがで集団保育が困難な時期に、一時的にその児童の保育又は看護を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童福祉の増進・子育て環境の充実を図るため、病児保育の拡充を進める。	子育て支援室	事業費					2	3
		23.児童発達支援事業(継続) 身近な地域で質の高い支援を必要とする児童が療育を受けられる場として、新たに市内に開設された児童発達支援センターにおいて、地域の障がい児とその家族を対象とした支援を行う。	子育て支援室	事業費	19	25	21	23	24	
		24.留守家庭児童会事業(継続) 保護者のニーズに対応するため、平成26年度に三季休業などの開設時間の延長を実施。また、子ども・子育て支援新制度に伴う留守家庭児童会の設備及び運営に関する基準を条例で定め、小学生の児童を保育するための適切な環境を確保していく。	こども未来室	事業費	223	252	309	399	342	
		25.私立幼稚園預かり保育運営支援事業(継続) 待機児童の解消を図るため、保育サービスの提供として預かり保育を行なう私立幼稚園に対して運営費を補助する。	こども未来室	事業費				0	2	
		26.民間保育所等運営補助事業(継続) 待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い認定こども園等を含み、運営費等を補助する。	こども未来室	事業費	352	363	379	425	445	
		27.学校給食費公費助成事業(ガス代公費負担)(H29～) 保護者負担の軽減を図るため、小中学校給食に係るガス代を公費負担する。	学校園管理室	事業費			21	23	22	
		28.給食食物アレルギー等診断書料助成事業(継続) 学校、保育所等の給食における適切な食物アレルギー対応を行うために必要な診断書等の文書料を助成する。	学校園管理室	事業費	0	0	0	0	0	
		総括	・妊婦の健康管理の充実、健診の受診を促進。 ・H28年4月から健診費用の実質全額を助成、H29年10月から多胎妊娠者への助成額を拡充。 ・H27年7月に小学校6年生まで拡充。 ・H29年7月に中学校3年生まで拡充。 ・R3年度に年度末年齢18歳まで拡充予定。 ・子どもの人口減少や在宅子育て家庭の減少等から、「子ども・子育て応援プラン」における設置目標を変更し、現状の設置数で対応可能と判断。 ・H30年9月から訪問型病児・病後児保育事業を開始。 ・登録会員数は増加(会員数157:依頼会員132人、提供会員19人、両方会員6人)しているものの、利用実績は1人。 ・児童発達支援センターの施設整備、療育内容の充実を目的に事業を支援。 ・利用人数は年々増加(H28:9,431人⇒R元:11,900人)。 ・身近な地域での早期発見、早期療育、一貫して療育を受けられる支援体制を確立。 ・H28年10月から開設時間を午後7時までまでに延長。 ・施設整備(プレハブ設置等)を継続することにより、待機児童が発生することなく運営。 ・民間園(保育所、認定こども園、小規模保育施設)で実施される各事業に対し補助。							

3. 健康・福祉施策の充実

(1) 医療・健康福祉の充実

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1
医療環境の向上	市立病院への指定管理者制度導入による救急医療など政策的医療の早期実施や新病院建設により医療環境の向上を図る。	29.新病院建設事業(～H29) 地域医療の中核病院として災害時にも機能を発揮し、また良好な環境で療養できるようにするため、隣接する公園と一体となった新病院建設を推進し、平成30年4月の開院をめざす。 30.和泉市立病院運営事業(指定管理者制度)(救急・小児・災害時医療等政策的医療の実施)(継続) 将来にわたって地域医療の中核としての役割を果たすため、平成26年4月からの指定管理者による運営により、健全な経営の確立と、救急医療・小児医療・災害時医療などの政策医療をはじめ、更なる医療の充実と向上に努める。	健康づくり推進室	事業費		1,506	213	184	376
				総括	・H30年4月に開院。 ・救急医療の全面再開(24時間365日体制)。 ・開院に伴い診療科の増(16科⇒33科)、常勤医師の増(54名⇒106名)。 ・CT等の医療機器の増設等、医療環境の向上により、入院及び外来患者の大幅な増(入院:約30%、外来:約50%)。 ・総事業費は約151億円(H27～H29)。				
健康増進の推進	和泉市がん対策推進条例を基本に総合的ながん対策の推進や感染症予防接種率の向上により、市民の健康増進を推進する。	31.乳がん検診助成事業(H28～) 乳がんの早期発見のため、乳がん検診費用を無償化することで、受診機会の拡大を図る。	健康づくり推進室	事業費	48	42	44	47	51
				総括	・H28年5月から実施。 ・個別受診助成を実施。 ・受診率は上昇(H27:25.9%⇒R元:31.0%)。				
		32.胃がん内視鏡検診事業(H29～) 胃がんの早期発見・早期治療のため、個別検診による胃内視鏡検診を導入することで受診機会の拡大を図る。	健康づくり推進室	事業費			8	9	12
				総括	・H29年10月から実施。 ・受診率は上昇(H29:2.9%⇒R元:4.3%)。				
		33.胃がんリスク検査補助事業(継続) 胃がん発症のリスクであるピロリ菌感染の早期発見・早期治療につなげるために、検査費用を助成することで検査機会の拡大を図る。	健康づくり推進室	事業費	13	12	10	9	4
				総括	・H26年11月から実施。 ・補助券の送付(H30までは40～60歳の5歳刻み年齢)による助成を実施。 ・5年間で1,415人をピロリ菌の除菌治療につなげる。				
		34.肺がん検診事業(継続) 肺がんの早期発見・早期治療のため、特定健康診査と同時に検診が可能となる仕組みを導入することで受診機会の拡大を図る。	健康づくり推進室	事業費	18	19	20	21	22
総括	・H26年5月から個別検診を実施。 ・受診率は上昇(H27:21.7%⇒R元:26.0%)。								
35.水痘(水ぼうそう)予防接種事業(継続) 予防接種率の向上を図るため、幼児の水痘(水ぼうそう)予防としてワクチンの接種を無償で実施する。	健康づくり推進室	事業費	30	25	25	25	24		
		総括	・H26年10月から導入。 ・接種率100%を目標に啓発し、5年間の平均接種率は90.3%。						
36.高齢者用肺炎球菌予防接種事業(継続) 予防接種率の向上を図るため、高齢者の肺炎予防としてワクチン接種事業を実施し、一部を対象に費用を助成する。	健康づくり推進室	事業費	19	22	26	23	11		
		総括	・H26年10月から実施。 ・市民税非課税世帯及び生活保護世帯に対し接種費用を助成。 ・5年間の平均接種率は40.1%。						

(2) 高齢者・障がい者・地域福祉の充実

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1
総合的な 高齢者施 策の展開	急速に増加する後 期高齢者の医療・ 介護ニーズをはじ めとする様々な課 題に対応するため 総合的な高齢者施 策を展開する。	37.高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の推進(H27~) 団塊の世代が一斉に後期高齢を迎える2025年を見据えた上で、介護予防や介護サービスの充実、高齢者の生きがいづくりなど、総合的な高齢者施策を示した計画を策定し、取り組みを進めていく。	高齢介護室	事業費			5		0
				総括	・H30年4月に第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定。				
		38.地域包括支援センター事業(継続) 高齢者の支援体制を推進するため、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護及び包括的・継続的ケアマネジメント支援などを実施する。	高齢介護室	事業費	84	78	94	94	94
				総括	・H27年4月に基幹機能強化型地域包括支援センター、H29年4月に認知症機能強化型地域包括支援センターを設置。 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するための支援機関の後方支援行い、生活支援、見守り支援等を強化。				
		39.老人集会所活性化事業(H29~) 高齢者等の健康増進を支援するため、居場所づくりとして老人集会所のあり方を検討し、整備する。	高齢介護室	事業費			3	57	
				総括	・H31年1月に避難所機能を有する南松尾老人集会所のリニューアルが完了。 ・新たな活動クラブが立ち上がる等、高齢者の活動が活発化。				
		40.医療・介護連携推進事業(継続) 医療・介護を利用する上で、市民が主体的に意思決定ができるように、情報提供体制の整備や普及啓発活動を推進する。	高齢介護室	事業費	3	1	4	7	8
		総括	・地域出張型在宅医療介護セミナーを立ち上げ、高齢者団体を中心に普及啓発。 ・在宅医療介護相談支援センターを医師会に設置し、医療介護専門職に対する相談支援体制を強化。						
障がい者・地域 福祉の向 上	障がい者や地域の 方が安心して生活 ができるよう相談体 制を充実するととも に生活困窮者など に対する自立支援 など地域福祉の充 実を図る。	41.認知症地域で支え"愛"事業(継続) 認知症高齢者等おかえりネットワーク事業などに取り組み、認知症高齢者が安心して暮らせるよう支援体制の充実を図る。	高齢介護室	事業費	5	2	7	7	9
				総括	・認知症サポーター養成講座を全小学校で実施。 ・講座の受講者数は14,153人。 ・SOSおかえりネットワークを啓発し、警察等と連携することで、登録者が増加(1,000人を超える協力者)。				
		42.高齢者おでかけ支援事業(検討) 平成30年度策定予定の公共交通網形成計画を踏まえ、高齢者のおでかけを支援する施策に取り組む。	高齢介護室 都市政策室	事業費					
				総括	・H31年3月に公共交通網形成計画を策定。 ・制度設計、バス・タクシー事業者等との調整を行い、R2年度から開始。				
障がい者・地域 福祉の向 上	障がい者や地域の 方が安心して生活 ができるよう相談体 制を充実するととも に生活困窮者など に対する自立支援 など地域福祉の充 実を図る。	43.基幹相談支援センター拡充事業(H27~) 障がいのある方が、地域で安心して生活できるよう相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センターを拡充し、困難事例の対応やスーパーバイズ、虐待防止センターなどの効果的な運営を図っていく。	障がい福祉課	事業費	57	52	51	48	46
				総括	・H27年4月に人員体制を拡充。 ・市内の総合相談機能として定着。(5年間で7,145人) ・H29年度より自立支援協議会を改変し、活性化。 ・障がい者虐待への対応、解決・解消に取組み、虐待防止を啓発。				
		44.(仮称)手話言語条例の制定(H29~) 手話は言語であること、また、その理解促進と普及を行うことにより、ろう者が地域で自立した生活と社会参加を促進する。	障がい福祉課	事業費				2	1
				総括	・H31年3月に「手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例」を制定。 ・条例の周知及び当事者等の関係者から条例に関する意見聴取を実施。				
障がい者・地域 福祉の向 上	障がい者や地域の 方が安心して生活 ができるよう相談体 制を充実するととも に生活困窮者など に対する自立支援 など地域福祉の充 実を図る。	45.地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業(継続) 既存の福祉サービスで対応困難な事例を解決するため、市内8ヶ所の事業所に専任のCSWを配置し、相談体制の充実を図る。	福祉総務課	事業費	40	41	27	27	27
				総括	・相談件数は5年間で3,715件。 ・桃山学院大学との連携事業により、相談員の資質が向上。 ・いきいきネット相談支援センターの認知度向上のための啓発強化。				
障がい者・地域 福祉の向 上	障がい者や地域の 方が安心して生活 ができるよう相談体 制を充実するととも に生活困窮者など に対する自立支援 など地域福祉の充 実を図る。	46.生活困窮者自立支援事業(H27~) 経済的な困窮者や社会的に孤立している人に対して、自立支援策の強化を図るため自立に向けた総合的な相談窓口を設置する。また、離職により住宅を失った生活困窮者等に対して、再就職のための居住確保を支援するため、住居確保給付金の支給等を行う。	くらしサポート課	事業費	10	19	30	54	34
				総括	・H29年4月に自立相談事業所を8ヶ所追加し、合計9ヶ所を実施(新規相談件数 H28: 337件⇒H29: 433件)。 ・H29年4月に家計相談事業を開始(延べ相談件数76件)。 ・H29年度に就労準備セミナーや職場見学を実施し、一般就労が難しい方に対して、就労意欲の喚起(参加人数19名)。				

4. 安全・安心なまちづくり

(1) 安全・安心なインフラ整備の推進

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1
安全・安心な水道施設整備の推進	大規模地震や災害時に備え安全で安心な水道施設整備を推進する。	47.水道管耐震化事業(継続) 災害対策のため、水道管の新設及び老朽管の更新時に耐震性水道管を布設する。	水道工務課	事業費	199	327	367	432	436
		48.仏並配水場築造工事(～H28) 南部地域の安定給水の向上及び一部未給水区域の解消を図るため、仏並配水場を建設する。	水道工務課	総括	・5年間で約22.2kmの耐震管を布設(新設8.7km、布設替等13.5km)。 ・耐震管の布設割合は41.6%(R元年度末)となり、近隣市町村より高い水準。 ・H28年8月に完成。 ・老朽化した水道施設の統廃合により、維持管理コストの削減及び災害に強い水道施設の構築。 ・総事業費は約15億円(H21～H28)。				
安全な道路施設整備の推進	通学路の安全対策や歩道のバリアフリー化、老朽化の著しい橋梁の架け替えなど安全な道路施設整備を推進する。	49.通学路安全対策事業(継続) 通学児童の安全を守るため、通学路で歩道の設置が難しい道路の端にグリーンベルトを設置する。	土木維持管理室	事業費	4	4	3	5	5
		50.光明池駅周辺バリアフリー化事業(H27～) 高齢者や障がい者等の移動の円滑化を図るため、光明池駅周辺地区の市道について、歩道改修などバリアフリー化を実施する。	都市整備室	総括	・29路線、約5.7kmにグリーンベルトを設置。				
				事業費					
		51.繁和橋橋梁架替事業(～R4) 著しく老朽化した繁和橋について、安全な交通環境を確保するため、R4年度完了を予定に架け替え工事を実施する。	都市整備室	総括	・小学校通学路危険箇所調査を実施。 ・和泉市小学校通学路安全対策推進連絡会の開催(年3回)。 ・優先順位を付けてグリーンベルト設置等の安全対策を実施(107箇所)。				
				事業費	120	119	248	308	18
		52.北信太駅前整備計画(H29～) 北信太駅前については、アクセス道路や駅前広場が未整備であるとともに駅前駐輪場の耐震改修や自由通路のバリアフリー化など様々な課題があることから、北信太駅周辺のまちづくりのあり方を含めて、関係各課と協議・調整を行い、基本構想及び整備計画を作成し、段階的な事業推進を図る。	都市整備室	総括	・光明池駅周辺地区バリアフリー基本構想における特定経路(8路線)の歩道改良整備(7路線)。 ・残り1路線はR2年度に完了予定。 ・総事業費は約0.7億円(H28～R2予定)。				
				事業費		5	16	23	18
		53.大阪外環状線の4車線化(継続) 国道480号(錦谷峠道路、父鬼バイパス)の供用により、さらなる交通量の増加が見込まれることから、安全で円滑な交通の確保を図るため、国道170号(大阪外環状線)の4車線化について、引き続き大阪府に要望する。	都市整備室	総括	・R2年5月に新橋が供用開始し、老朽化した橋梁の更新及びボルトネックの解消が図られた。 ・R2年度に仮橋の撤去、護岸復旧等を行い、事業完了。 ・総事業費は約12億円(H25～R2予定)。				
				事業費					14
		54.三林岡山線の交通渋滞緩和対策(継続) 慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、国道480号との交差点部を中心とした、渋滞対策について、引き続き大阪府に要望する。	都市整備室	総括	・JR北信太駅周辺地区まちづくり懇談会を開催し、H31年3月に北信太駅前整備基本計画を策定。 ・町会、駅前商店関係者等と検討部会を開催し、R2年5月に施設整備計画書を作成。 ・事業用地の用地測量、物件調査、基本設計等に着手。 ・H29年4月に一般国道480号(父鬼バイパス)が開通。 ・大阪府に対して要望活動を実施し、岸和田市側の4車線化については事業化が図られた。 ・引き続き大阪府に対して全線4車線化の要望活動を実施。				
事業費									
安心できる防犯体制の推進	市民生活の安全性が確保できるよう、安心できる防犯体制を推進する。	55.防犯カメラ設置補助事業(～H28) 街頭犯罪の減少や、子ども・女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、通学路を中心に犯罪の抑止力として効果の高い防犯カメラを設置する町会・自治会に対してH28年度まで設置費を補助する。	公民協働推進室	事業費	9	5			
		56.防犯カメラ設置事業(H29～) 登下校する子どもの安全・安心の確保のため、小学校の通学路等に防犯カメラを設置する。	公民協働推進室	総括	・H26年度からH28年度の3か年で、通学路を中心に防犯カメラ105台を設置補助。 ・街頭犯罪の減少等、一定の犯罪抑止効果。				
				事業費				7	13
57.青色防犯パトロール活動支援事業(H30～) 青色防犯パトロール車両により防犯パトロールを実施している車両所有者に対して、必要な支援を行う。	公民協働推進室	総括	・H29年度からH30年度の2か年で、通学路を中心に防犯カメラ210台を設置。 ・街頭犯罪の減少等、一定の犯罪抑止効果。 ・総事業費は約0.7億円(H29～R6)。						
防災拠点の確保	市民の安全と生命を守るとともに市役所が防災拠点として十分に機能できるよう庁舎の耐震性能を確保する。	58.庁舎整備事業(継続) 災害時の防災拠点としての機能を確実に果たすことのできる安全・安心な新庁舎の早期建設を進める。	総務管財室	事業費		685	57	189	449
				総括	・活動経費の補助(122件)。 ・物品購入経費の補助(54件)。 ・2団体が新規設立され、各地区の防犯意識が向上。 ・市民ワークショップ等を経て、H29年12月に整備基本計画を策定。 ・設計、施工一括発注方式を採用。 ・現庁舎(4号館・5号館)の除却。 ・R元年度から新庁舎建設工事に着手。 ・R3年度に整備完了予定。 ・総事業費は約82億円(H28～R3予定)。				

(2) 防災・減災の推進

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1	
災害に強い安全なまちづくりの推進	総合的な防災・危機管理体制の充実を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進する。	59.全国伝統地名災害協定事業(継続) 全国に広域的な支援体制の確立を図るため、全国伝統地名(旧国名)9市1町で災害時相互支援に関する協定に基づき、災害発生時の相互応援体制を確立する。	公民協働推進室	事業費	0	0	0	0	0	
				総括	・毎年度、協定締結市町で開催される防災サミットへ参加し、各市町の取り組み発表・意見交換を実施。 ・遠方の市町との関係を継続することで、大規模災害時における相互支援が効果的。					
		60.防災リーダー養成事業(～H30) 市民の防災意識・知識及び技能の習得を促進することにより、災害時はもとより平時において、積極的に地域の防災活動の担い手となる防災リーダーを養成する。	公民協働推進室	事業費	0	0	1	0		
				総括	・防災リーダー養成講座(H26年度からH30年度)を実施し、224名の防災リーダーを認定(目標200名を達成)。 ・R元年度からは防災リーダーと自主防災組織に対して研修や訓練を実施。 ・災害時の自主的な地域活動等、地域防災力の向上に寄与。					
		61.避難所装備充実事業(H30～) 避難所運営の充実を図るため、避難所装備について、これまで以上に充実するよう、必要な物資の研究を行い、備蓄物資の充実を検討する。	公民協働推進室	事業費					15	8
				総括	・大規模災害時の避難所生活者等に対する支援として、災害用プライベートルーム、蓄電池、発電機やランタン等の照明器具等を備蓄。					
		62.町会・自治会活動支援拡充事業(H30～) 町会・自治会活動への支援を拡充し、地域におけるつながりを強化し、災害に強い安全なまちづくりを推進する。また、地域ネットワークの活性化と醸成を図り、町会・自治会への加入促進に繋げる。	公民協働推進室	事業費						1
				総括	・R元年度から町会等未加入世帯への加入促進、町会等新規設立への補助を創設。 ・123世帯の加入、1団体の新規設立。					
		63.中部地区消防施設整備事業(H28～) 都市環境が大きく変化するトリヴェール和泉を含む中部地域の防災対策のため、人口増加や中高層建築物に対応できる消防施設をはつが野地区に整備する。	消防本部総務課	事業費		331	24	290	679	
				総括	・R2年4月に中央消防署が開署。 ・中・南部地域の防災拠点として、中高層建築物を含む各種災害に即応できる体制を確立。 ・消防本部・和泉消防署でしか対応できなかった各種届出等を一部対応可。 ・総事業費は約13億円(H28～R元)。					
		63-2.消防本部・和泉市消防署整備事業(H30～) 老朽化した施設について、建替を検討し、災害に強い安全なまちづくりを推進する。	消防本部総務課	事業費					2	314
				総括	・移転建替するため、旧市立病院跡地を取得。 ・R6年度の開署に向け、引き続き事業実施。					

5 産業・農林業の活性化

(1) 地元産業と雇用活性化の促進

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1
中小企業の振興の促進	和泉市中小企業振興条例に基づき、具体的な取り組みを推進し、中小企業の振興を促進する。	64.ものづくりNO.1プロジェクト事業(継続) 産・学・官の連携により、市内から日本一の技術・商品を生み出すために中小企業を積極的に支援する。	産業振興室	事業費	7	5	7	7	5
				総括	・産学官連携セミナー、交流会を開催し、産学官連携、事業者間交流を推進。 ・産学官連携を活用した事業者の新技術・新商品開発を支援(19件)。 ・19件のうち、14件は商品化又は市場への導入予定。				
地元産業の活性化の促進	企業誘致の推進及び操業維持・事業拡充を図り、産業振興及び活性化を促進する。	65.産業振興プラザ利用促進事業(継続) 新ビジネスの研究開発並びに創業の場の提供をするため、産業・中小企業振興の拠点となる産業振興プラザの利用費を助成する。	産業振興室	事業費	5	2	1	0	0
				総括	・産業振興プラザの利用費半額を助成(19件)。 ・新ビジネスの開発や事業創出、販路開拓等に向けて、開発室を有効活用できるように促進。 ・利用率は北館80%、南館84.8%。				
		66.新規起業家進出支援事業(継続) 新規創業の促進を図るため、新規起業家の進出を支援する。	産業振興室	事業費					
				総括	・産業振興プラザでイノベーション事業に取り組み、市内で新規起業する事業者の初期投資費用の支援制度を構築したが、市内での起業には至らず(他市で起業した事業者は有り)。				
商店街の活性化の促進	和泉府中駅前をはじめとする商店街への支援により、市内商店街の活性化を促進する。	67.商店街活性化事業(継続) 地域コミュニティの再構築のため、消費者ニーズに対応した魅力ある店舗・商店街づくりへの取り組みを支援する。	産業振興室	事業費	3	1	2	3	3
				総括	・商店街のホームページやマップ作成、イベント開催を支援し、市内外へ商店街の魅力を発信。 ・中小企業診断士による経営診断を支援し、経営改善等の商店街加盟店舗の経営基盤を強化。				
地域雇用の拡大の推進	地元企業の労働環境向上支援や就職困難者等への就業機会の促進により、地域雇用の拡大を推進する。	68.中小企業退職金共済加入促進事業(継続) 労働者の福祉の増進と雇用の安定を図るため、独自の退職金制度を設けることが困難な中小企業に対し、中小企業退職金共済への加入を促し、新規加入の事業主に対して、掛け金の一部を補助する。	くらしサポート課	事業費	2	2	2	2	2
				総括	・新規加入事業所は91社。 ・退職金制度を設けることが困難な中小企業の従業員の福祉の増進に寄与。				
		69.和泉市就職情報フェア(継続) 求職者の就職活動及び企業の人材確保を支援するため、和泉市就職情報フェアを開催する。	くらしサポート課	事業費	1	1	1	1	1
				総括	・和泉市就職情報フェアを年2回開催。 ・参加企業数は延べ211社、就職者数は103人。 ・来場者数等は減少傾向であるが、市内事業所への雇用促進に効果。				
		70.求人、求職情報提供事業(継続) 和泉市しごと情報(eワーク和泉)は「和泉市無料職業紹介センター」の有効活用を図るため、パソコン・携帯電話を利用し、就職困難者等へ求人情報を提供するとともに、事業所には求職者情報を提供する。	くらしサポート課	事業費	0	0	0	0	0
				総括	・eワーク和泉を契機とした無料職業紹介センターへの新規求職登録者数は少なかったが、eワーク和泉の閲覧による紹介・就職に繋がる。				
71.若者支援事業(継続) 若者の就労支援のため、15歳～39歳の若者等を対象とした就労支援に関するセミナーを実施し、将来を担う若者に対して、就労の促進と雇用の安定をめざす。	くらしサポート課	事業費	0	0	0	0	0		
		総括	・ビジネスパソコン講座、コミュニケーション力向上セミナー、女性の再就職のためのセミナー等を開催(参加者数569人)。 ・参加者からは肯定的な意見が多数。						
72.奨学金返還支援事業(H30～) 労働者の定着と雇用の安定を図るため、市内の企業等に就職する奨学金貸与者に対して、一定期間就業後、奨学金の一部を支援する。	くらしサポート課	事業費				0	0		
		総括	・H30年度から対象者を募集し、定員(毎年20人)の認定者を決定。 ・R元年度に既卒者1名に対し補助。						

(2) 農林業活性化の促進

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1
和泉林業の活性化の促進	「育てる林業から利用する林業」を目指して和泉市産材の需要促進を図り、和泉林業の活性化を促進する。	73.間伐区域集約化計画作成・事業補助金(継続) 木材の低コストで安定的な供給を確保するため、森林経営計画の作成に係る人件費、森林の調査費等を補助する(全額国費)。また、森林経営計画に基づき、間伐等の森林整備、作業道の開設等に対し、府の補助に加え、市が追加補助する(総事業費の10%)。	産業振興室	事業費	1	1	2	1	1
				総括	・大阪府森林組合泉州支店が行う森林経営計画作成(6林班、199ha)、間伐等の森林施業(5林班、32ha)を補助。 ・和泉林業の活性化に寄与。				
		74.いずもくプロジェクト事業(継続) 和泉市内産材の消費拡大のため、和泉市内産の木材を利用して加工される木材製品の積極的な利活用を推進する。また、和泉市内産材を用いた住宅建築に対する補助金交付制度である「和泉の木で住まいづくり事業」などのPR促進により消費拡大を推進する。	産業振興室	事業費	1	0	0	0	1
				総括	・いずもくを利用した木造建築物に対する補助(9件26㎡)。 ・H30年度から搬出間伐費用を支援(5件191㎡)。 ・木材の利活用を促進したが、PR不足等により実績は伸びず。				
和泉農業の活性化の促進	地産地消や市外からの需要を促し、また、農業関連整備を行うことにより、和泉農業の活性化を促進する。	75.地産地消推進事業(継続) 和泉農産物の消費拡大を図るため、農林業祭等のイベントや学校給食を通じて和泉市産の米、野菜、果物、及び加工品の積極的なPRを行う。	産業振興室	事業費	4	3	4	3	1
				総括	・学校教育田事業(延べ27校)、育てて食べよう野菜バリアリ推進事業(延べ14校)を実施。 ・農林業祭の開催を支援。 ・地場農産物の消費拡大に寄与。				
		76.基幹農道拡充事業(継続) 南部地域の農業交通利便性向上のため、基幹農道の延伸について大阪府、地元と調整を図る。	産業振興室	事業費					
				総括	・地元、大阪府と整備手法について協議。 ・地権者を含む地域の合意形成、国庫事業の採択要件、市の財政負担等の解決すべき課題が多い。 ・引き続き地元や大阪府と連携し、課題解決を目指す。				
		77.(仮称)和泉市農業振興研究施設整備事業(H27~) 農業のさらなる振興を図るため、元大阪府立横山高等学校跡地において農業振興拠点となる施設を整備する。	産業振興室	事業費	3	54	4	2	
				総括	・施設基本計画の策定、用地買収、進入路の整備等を実施。 ・導入可能性調査を実施し、施設整備手法、運営方法等について検討。 ・R2年度設計、R3年度工事、R4年度開設予定。				

6. まちの魅力と住環境の向上

(1) 住みたいまち・住みよいまちへの環境整備

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課	H27	H28	H29	H30	R1		
住みたいまちづくりの推進	市内の市民や企業だけでなく、市外の方も住みたいと思えるまちづくりを推進する。	78.和泉シティプロモーション推進事業(継続) 多くの方々に支持され、強固な行政基盤を築くため、和泉シティプロモーション戦略に基づく「事業計画」を策定し、来訪・定住・ビジネス促進を推進する。	いずみアピール課	事業費	4	6	3	12	5	
				総括	・和泉Walkerの発刊、ラジオ番組の制作、和泉市公式LINEによる情報発信、シティプロモーションサイトのリニューアル等を実施。 ・サイトの閲覧数、LINEの登録数は増加。 ・ユーザーを活用したユーチューブへの動画公開は14万回以上の再生回数。 ・市の魅力情報発信に効果。					
		79.南部地域の活性化の検討 和泉市域全体の発展につなげるため、人口減少が著しい南部地域における活性化施策を検討する。 ○南部地域への来訪を促進するため、榎尾川ダム跡地の活用を検討する。(H27~) ○市街化調整区域内の地域活性化を目的に独自の開発許可制度の運用を行い、新たな住民の定住促進に取り組む。(継続) ○大阪外環状線沿道の活性化のため、一部未給水区域への給水を実施する。(H29~) ○古民家再生、空き家活用の方策について検討する。(継続)	都市整備室	事業費						
				総括	・大阪府事業「笑働の森づくり」に参画し、官民協働によるダム跡地の利活用を検討。 ・「ダム跡地整備事業」について大阪府と協議、大型遊具施設の整備を大阪府へ要望。 ・部分供用開始(全V期のうち第Ⅲ期)。					
		80.ミュージアムタウン構想策定・推進事業(H27~) 久保惣記念美術館を中心とした周辺地域を「美術館のあるまち」としたブランドイメージ戦略を展開するため、ミュージアムタウン構想を策定し、構想に掲げた目標と方針に沿って、事業を推進する。	建築・開発指導室	事業費		0	0	0	0	0
				総括	・H28年4月から市独自基準による開発許可制度の開始(3件)。 ・H31年4月から市街化調整区域における開発許可の技術基準の緩和を開始(0件)。 ・具体的な成果が乏しいため、運用に至らない原因等を検討。					
		81.観光おもてなし処運営事業(継続) 和泉市への来訪を促進するため、和泉中央駅前と新たに移転整備した和泉府中駅前の観光情報発信拠点となる観光おもてなし処を活用し和泉市のPRを行う。	水道工務課	事業費	36		49	42	51	
				総括	・国道170号沿道、府道榎尾山仏並線の水道管(約2.3km)を整備。 ・未給水区域への給水開始に伴い、21件の給水申請を受理する。今後も申請増の見込み。					
		82.北部リージョンセンター整備事業(～H27) 地域の市民交流やコミュニティ活動の活性化を図るため、北部地域の交流拠点として、北部リージョンセンターを整備する。 平成27年度中開設予定。	政策企画室 いずみアピール課	事業費	0	1	2	3		
				総括	・SNS等を活用し、「いずみ山愛の里」や「いずみふれあい農の里」等の観光施設を情報発信。 ・かつらぎ町と広域観光路線バスの実証実験運行を実施したが、利用実績(1,423人)が乏しく継続運行は断念。					
83.ミュージアムタウン構想策定・推進事業(H27~) 久保惣記念美術館を中心とした周辺地域を「美術館のあるまち」としたブランドイメージ戦略を展開するため、ミュージアムタウン構想を策定し、構想に掲げた目標と方針に沿って、事業を推進する。	いずみアピール課 久保惣記念美術館 文化遺産活用課 政策企画室	事業費	0	1	22	37	2			
		総括	・H28年5月に和泉・久保惣ミュージアムタウン推進協議会(H29年度に和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムへ組織変更)を発足し、エリア内の民間関係機関と意見交換や協議。 ・モニタリングツアーの実施、エリアマガジンの作成により、エリアの魅力発信。 ・和泉中央駅から美術館の間にパブリックアートを設置(33箇所)し、新たな魅力を創出。							
84.観光おもてなし処運営事業(継続) 和泉市への来訪を促進するため、和泉中央駅前と新たに移転整備した和泉府中駅前の観光情報発信拠点となる観光おもてなし処を活用し和泉市のPRを行う。	産業振興室	事業費	29	29	26	29	37			
		総括	・H29年度から民間事業者のノウハウを活用した運営、観光おもてなしマスターの配置により、効果的な情報発信。 ・和泉市観光サイト(サトマテズミ)へ情報掲載、イベントを主催する等、観光情報の発信拠点として運用。 ・観光レンタルサイクル(R元年度利用者3,937人)の運営。							
住みよいまちづくりの推進	市民の利便性やサービス向上の拡充を図り、住みよいまちづくりを推進する。	85.北部リージョンセンター整備事業(～H27) 地域の市民交流やコミュニティ活動の活性化を図るため、北部地域の交流拠点として、北部リージョンセンターを整備する。 平成27年度中開設予定。	公民協働推進室	事業費	43					
				総括	・H27年7月に開設。 ・R1の利用率は約54%。 ・総事業費は約25億円(H24～H27)。 ・北部地域を中心とした市民の交流活動拠点として、指定管理者制度により、管理・運営業務を行い、市民の多様な活動を支援し、北部地域の活性化に努めている。					
		86.パスポート交付事業(継続) 市民の利便性向上を図るため、市民室においてのパスポートの申請受付・交付を行う。	市民室	事業費	62	66	69	65	77	
				総括	・H26年10月からパスポート窓口を開設。 ・H30年9月末のりんくうパスポートセンター閉鎖に伴い利用者が大幅に増加。 ・R元年度の申請件数は6,169件となり、市民サービスの向上に寄与。					
		87.市民窓口サービス拡充事業(継続) 市民の利便性向上とサービスの充実を図るため、市民室の第4日曜開庁やシティプラザ出張所の開庁時間延長、また和泉府中駅前観光おもてなし処における住民票等証明発行などを実施する。	市民室	事業費	1	1	1	1	1	
				総括	・日曜開庁については、特にマイナンバーカードの交付において多くの市民が利用。 ・平日時間外の延長については、利用実態やコンビニ交付の増加等を踏まえ、今後、あり方を検討。 ・コンビニ交付については、利用件数が増加傾向にあり、マイナンバーカードの普及により、今後、さらなる利用増加が見込まれる。					
		88.マイナンバー制度推進事業(コンビニ交付の実施含む)(継続) 社会保障や税制度の効率性、また透明性の確保を図るため、マイナンバー制度を積極的に導入し、コンビニ交付など新たな市民サービスへの取り組みを検討する。	政策企画室	事業費	143	36	25	24	23	
				総括	・H28年4月から証明書のコンビニ交付を開始(現在5者対応)。 ・マイナンバーカードの交付枚数率は13.7%(全国16.0%、政令市を除く市15.3%)に留まる。 ・R元年度からマイナポイント事業、交付円滑化事業が開始し、庁内連携を強化。					

(2) 緑あふれる環境にやさしいまちづくり

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課		H27	H28	H29	H30	R1	
緑あふれるまちづくりの推進	榎尾川公園や信太山市有地などの整備により、市民が憩える緑あふれるまちづくりを推進する。	86.榎尾川公園整備事業(～H29) 新病院の建設を機に、身近な憩いの場として公園本来の機能を充実するため、近隣公園である榎尾川公園を病院と一体となったホスピタルパークとして再整備する。	都市整備室	事業費	70	0	257	11	22	
				総括	・H30年4月に供用開始。 ・デザインビルド方式により病院事業と一体整備したことにより、病院とのコンセプトの共有や連続性を確保。 ・総事業費は約3億円(H27～H29)。					
				政策企画室	事業費					
					総括	・関係課等との意見調整を実施。				
				環境保全課	事業費	2	3	1	2	2
					総括	・湿地10箇所における動植物の実態調査、管理手法の検討、カスミサンショウウオの産卵場所の管理等の保全作業を実施。 ・R元年度においても指標動植物の全6種が確認でき、貴重な自然環境を維持している。 ・毎年開催している自然観察会の参加者は増加傾向であり、当該地の認知度が向上し、保全活動等の一層の市民参画が期待される。				
都市整備室	事業費	10	5	8	11	8				
	総括	・公園協議会の運営及び保全活動を公民協働により継続。 ・H31年4月に都市計画緑地として都市計画決定。 ・R2年度以降に国庫補助金を活用し、R6年度の一部開園に向けて事業推進。								
環境にやさしいまちづくりの推進	地球温暖化対策や生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。	88.いずみいのちの森事業(～H31) 地球温暖化対策や市域の防災能力の向上、さらには健全な都市環境を育てるため、公民協働による植樹活動を推進する。 「実施計画」に基づく事業の進行管理を行なう。	都市整備室	事業費	15	16	12	14	14	
				総括	・R元年8月に10年間(H22～R元)の目標「市域に18万本の植樹(市民1人あたり1本)」を達成。 ・公民協働の植樹活動等により、森を創出、人と人との繋がりが拡大。 ・地球温暖化の防止、地域防災能力の向上、市民の緑化に対する意識の向上等の効果。					
		環境保全課	事業費	14	16	12	9	6		
			総括	・1,828件の設置を補助。 ・CO2の排出を3,500トン/年削減し、R7成果指標(市民一人あたりCO2排出量)の目標値達成に寄与。						
		下水道整備課	90.管理型浄化槽事業(H27～) 下水道全体計画区域以外の区域において、生活排水の適正処理を効率的に推進するため、市が浄化槽整備・維持管理の主体となる管理型浄化槽事業をPFI方式により進める。	事業費	27	12	31	12	12	
				総括	・整備54基、寄付64基となり5年間の目標(整備150基、寄付40基)は下回ったが、生活排水の適切処理、水質保全等については一定の効果。 ・対象地域の高齢化等により既存設備からの転換意向が高まらず。					

【財政健全化への取り組み】

(1) 健全化取組項目

効果額について
 上段: 躍進プラン(改訂版)見込額
 下段: 令和元年度決算見込みベース

(単位: 百万円)

①歳入の確保

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課	H27	H28	H29	H30	R1	計
市税等の収入確保	個人市民税を普通徴収から特別徴収への転換	個人市民税の特別徴収への転換(H28～) 確実な市税収入を確保するために、個人市民税の特別徴収を行っていない企業等に特別徴収の実施を求め、市税の徴収率向上を図る。	税務室		13	15	19	20	67
					13	17	27	37	94
	ふるさと元気寄附制度(ふるさと納税)の促進	ふるさと元気寄附制度(ふるさと納税)のさらなる促進(H27～) ふるさと元気寄附制度(ふるさと納税)の積極的・効果的なPRにより、寄附金の増収を図る。	いづみアピール課	9	113	113	113	113	461
				9	113	619	664	119	1,524
使用料手数料の見直し	使用料手数料について全庁的に見直し	使用料手数料の見直し(使用料H29～、手数料H28～) 使用料手数料について、積算根拠や見直し周期等を考慮し、全庁的に見直す。	全庁		19	19	49	49	136
					19	19	25	37	100
新たな歳入の確保	市有財産を活用した新たな歳入の確保	再生可能エネルギー利用促進事業(屋根貸し事業)の導入(H27～) 新たな収入確保と再生可能エネルギーの利用促進を図るため、公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸し出す「屋根貸し事業」を導入する。	環境保全課	0	0	0	0	0	0
		ネーミングライツ(施設命名権)の導入(H27～) 市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るために、公共施設に民間団体(スポンサー企業)の名称、ブランド名や愛称を募集することにより新たな収入確保を図る。	政策企画室			2	3	4	9
		駐車場有料化の推進(H28～) 各施設の状況等を分析した上で有料化についての整理・検討を行い、有料化を推進する。	政策企画室			2	2	2	6
								0	0
基金の有効活用	基金の弾力的運用	ふるさと元気基金(旧福祉基金)の弾力的運用(H27～) ふるさと元気基金(旧福祉基金)について、現在行っている事業への弾力的な活用を行う。	いづみアピール課	10	36	78	78	78	280
				10	36	43	43	43	175
	利用実績を考慮した基金の廃止	土地開発基金の廃止(H27) 土地開発公社の解散後、基金利用について経過観察を行ってきたが、利用実績が無いことから当該基金を廃止する。	総務管財室	13					13
				13					13
		高額療養費資金貸付基金の廃止(H27) 他の制度活用により、近年利用実績が無いため基金を廃止する。	保険年金室	10					10
		10					10		
		高齢介護サービス費資金貸付基金の廃止(H27) 他の制度活用により、近年利用実績が無いため基金を廃止する。	高齢介護室	10				10	
				10				10	
①歳入の確保 小計				52	181	227	262	264	986
				52	181	700	761	238	1,932

②人件費の削減

(単位: 百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課	H27	H28	H29	H30	R1	計
給与制度の見直し	初任給水準の見直し	初任給水準の見直し(H27～) 初任給水準について、国基準と比べて高くなっていることから、見直しを行う。	人事課	3	27	53	77	94	254
				3	27	53	74	87	244
	昇給停止年齢の見直し	昇給停止年齢の見直し(H27～) 昇給停止年齢を国基準に合わせるよう、見直しを行う。	人事課				2	2	4
									0
職員給与費の削減	給与の減額	給与の減額(H27～) 財政状況及び他団体の給与水準を総合的に勘案しながら、給与の減額を行う。	人事課	23	49	47			119
				23	49	47			119
職員厚生会経費の削減	職員厚生会補助金の見直し	職員厚生会補助金の見直し(H28～) 職員厚生会事業に対する事業主負担の削減、及び現在実施しているサービス内容の見直しを行う。	人事課				5	5	10
								5	5
②人件費の削減 小計				26	76	100	84	101	387
				26	76	100	74	92	368

【財政健全化への取り組み】

③普通建設事業費の抑制

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業		H27	H28	H29	H30	R1	計
			担当(室)課						
重点事業の平準化及び建設コストの縮減	選択と集中による事業の重点化及び実施時期を平準化	事業の重点化及び実施時期の平準化の検討 社会経済情勢を考慮しながら、事業の選択と集中を行うことにより、特に大規模な事業については、重点化及び実施時期の平準化検討を行う。		事業の重点化・平準化について、予算編成過程において実施					
	建設コスト縮減に資する様々な手法を検討	建設コスト縮減の検討(H27～) 社会情勢の変化に伴う人件費や建築資材の高騰による建設コストの増加を抑制するため、建設事業の精査や工期の短縮、PFI等の発注方式の導入の可否など、コスト縮減につながる様々な手法を検討する。		事業所管課					
③普通建設事業費の抑制 小計					50	50	50	50	200
					50	50	50	50	200

④扶助費の見直し

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業		H27	H28	H29	H30	R1	計
			担当(室)課						
市単独扶助費の見直し	近隣市町村の動向を踏まえ、市単独扶助費の見直しを検討	敬老祝金の見直し(H27～) 近隣市町村の状況や敬老祝金の意義必要性等を考慮し、支給内容等について見直しを行う。		高齢介護室					
				65	65	65	65	65	325
				65	65	65	65	65	325
		障がい者等給付金の廃止(H27～) 近隣市町村の状況を考慮し、障がい者給付金を廃止し、他の福祉施策の充実を図る。		障がい福祉課					
				71	71	71	71	71	355
				71	71	71	71	71	355
④扶助費の見直し 小計				136	136	136	136	136	680
				136	136	136	136	136	680

【財政健全化への取り組み】

⑤経常経費の見直し

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課	H27	H28	H29	H30	R1	計	
経常経費にかかるコスト圧縮	経常物件費や電気使用料等の経費の圧縮	経常物件費の見直し(H27～) 事務事業の選択と集中によりマイナスシーリングを行う。	全庁	84	84	84	84	84	420	
				84	84	84	84	84	420	
		PPS(特定規模電気事業者)等の導入(継続) 費用対効果を考慮し、既存電力会社やPPS(特定規模電気事業者)等を含めた新たな電力エネルギーの調達方法を導入する。	総務管財室	29	50	50	50	50	229	
				29	50	63	96	89	327	
スクラップアンドビルドによる業務再構築の推進	新たな民間委託	学校給食調理業務の委託化(自校方式は堅持)(H28～) 学校給食にかかる経費の削減を図るとともに、引き続き安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するために、自校方式を堅持しつつ学校給食調理業務を委託する。	学校園管理室		5	21	21	23	70	
					5	21	21	26	73	
	いずみ障がい者ふれあいプラザ(オアシス)のあり方の検討 いずみ障がい者ふれあいプラザ(オアシス)について、現状の活用のあり方を検証し、効果的な活用方法を検討する。	障がい福祉課	喫茶コーナー中心の運営から、障がい者と健常者がともに参加できるイベントを開催する等取組方針を変更し、より交流を深める場として活用する。							
			ISO14001環境マネジメントシステム認証の返上(H27～) ISO14001環境マネジメントシステムによる環境管理活動が定着したことから、認証を返上した上で、独自の環境マネジメントシステムを構築し、引き続き、取り組みを行う。	環境保全課	1	1	1	1	1	5
					1	1	1	1	1	5
			自動車文庫のあり方の見直し(H28～) 自動車文庫について、市内の図書館機能の配置も含め、あり方を見直す。	生涯学習推進室		3	3	3	3	12
	3	3			3	3	12			
運営費補助の見直し	一定年数を周期とした見直し	団体補助金の見直し(H27～) 厳しい財政状況に鑑み、一定の年数を周期として補助金の見直しを行う。	全庁	2	2	2	2	2	10	
				2	2	2	2	2	10	
事業費補助の見直し	事業効果等の検証に基づいた見直し	民間保育所運営費補助金の見直し(H27～) 子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえ、民間保育所運営補助金のあり方について見直しを行う。	こども未来室	20	35	28	28	28	139	
				20	35	38	33	39	165	
		合併処理浄化槽維持管理費補助金の廃止(H30～) 近隣市町村の状況及び本市における生活排水に関する取り組みを総合的に勘案し、廃止する。	下水道整備課				12	12	24	
							11	12	23	
		泉北環境施設整備組合分担金の抑制 分担金抑制のため、ごみの減量に努めるとともに、組合及び構成市とともに経営に取り組む。	生活環境課	・有料ごみ袋の導入やリサイクル等の啓発活動によりごみの減量を実施 ・組合及び構成市とは引き続き協議を行う。						
				11	11	11	11	11	55	
		経常補助金の見直し(H27～) 経常的に支出している補助金について、内容・必要性・近隣市町村の状況や本市の財政状況を勘案し、全庁的な見直しを行う。	全庁	11	11	11	11	11	55	
				11	11	11	11	11	55	
再資源化事業推進奨励金の見直し(H30～) 本市におけるごみ減量化に関する取り組みを総合的に勘案し、見直しを行う。	生活環境課				5	5	10			
					5	5	10			
特別会計繰出金の見直し(H30～) 平成30年度に広域化(都道府県化)となる国民健康保険事業への基準外繰出金について、見直しを行う。	保険年金室				50	50	100			
					50	50	100			
⑤経常経費の見直し 小計				147	191	200	267	269	1,074	
				147	191	223	317	322	1,200	

【財政健全化への取り組み】

⑥公共施設のあり方検討

(単位:百万円)

項目	項目内容	取組事業	担当(室)課	H27	H28	H29	H30	R1	計
公共施設の維持管理や更新、あり方の検討	ライフサイクルコストやファシリティマネジメントを考慮した施設の維持管理や更新、あり方等の検討及びそれに伴う未利用地売却	ファシリティマネジメントの取り組みの推進(継続) 「公共施設白書」の作成など、ファシリティマネジメントの取り組みを推進する。	政策企画室						
		未利用地の売却(H27～) 市全体の施設のあり方を検討する中で生じた未利用地のうち、処分可能な財産については積極的な売却や、他の事業等への有効活用を図る。	総務管財室		63	36		260	359
					63	22		402	487
		人権文化センター図書室(にじのとしょかん)のあり方の検討 北部リージョンセンター図書室の開設に伴い、にじのとしょかんのあり方を総合的に検討する。	人権・男女参画室	富秋中学校区等における地域まちづくり構想の中で決定					
		公立保育園のあり方の見直し(H27～) 少子化や子ども・子育て支援新制度の動向並びに民間及び公立保育園を取り巻く環境等を踏まえ、公立保育園のあり方を総合的に見直す。	こども未来室	46	98	98	232	254	728
				46	98	98	232	254	728
		公立幼稚園のあり方の見直し(H27～) 少子化や子ども・子育て支援新制度の動向並びに民間及び公立幼稚園を取り巻く環境等を踏まえ、公立幼稚園のあり方を総合的に見直す。	こども未来室	3	30	47	47	47	174
		3	30	47	47	47	174		
青少年センターのあり方の検討 青少年センター施設の耐震性及び本市の学童保育を取り巻く状況等を考慮し、今後の青少年センターのあり方を検討する。	生涯学習推進室	富秋中学校区等における地域まちづくり構想の中で決定							
⑥公共施設のあり方検討 小計				49	191	181	279	561	1,261
				49	191	167	279	703	1,389
①～⑥ 合計				410	825	894	1,078	1,381	4,588
				410	825	1,376	1,617	1,541	5,769

(1) 組織風土の変革

項目	取組事業名	取組事業内容	担当(室)課	実施項目	総括
1) チャレンジ精神をもって、たえず変革に取り組む組織づくり	イズミ改善運動の実施	事務改善・業務の効率化・市民サービスの向上を目的に全職員が参加し、職員個人単位及び室・課等の組織単位ごとに従来のやり方の見直しや新しい取り組みを積極的に進めるイズミ改善運動を実施する。	政策企画室	イズミ改善運動を実施(H26年度から試行、H29年度から本格実施)	職員一人ひとりが自主的に改善に取り組むといった意識付けが達成された。効果検証、見直しを図りながら、意識付けを継続することが重要である。
	試行実施の積極的な活用	チャレンジを容易にするため、事業を行うにあたっては、「試行実施」・「モデル実施」という手法を積極的に活用する。	政策企画室	イズミ改善運動や人事評価制度など導入期に試行実施の手法を活用	引き続き新たな制度導入において「試行実施」・「モデル実施」の手法を活用する。
	チャレンジ表彰制度	組織として思い切った取り組みを評価する仕組みをつくる。(各課が行ったチャレンジ精神あふれる取り組みに対する市長表彰など)	人事課	イズミ改善運動において優秀事例の表彰を実施	イズミ改善運動以外の表彰制度の検討が必要
2) 脱タテ割り、チームワーク・風通しのよい組織づくり	朝礼・ミーティングの実施	スケジュール・業務の進捗状況の共有や日常的に意見交換を活発に行えるよう、各課で定期的に朝礼・ミーティングを行う。	政策企画室	・全庁的に朝礼を実施	・全庁的に朝礼を行う風土が根付き、情報共有が積極的に行われるようになった。
	情報共有の仕組みづくり	各所属や全庁で必要な情報が共有される仕組みをつくる。(庁内システム等の活用)	政策企画室	・グループウェアを活用した情報共有を推進 ・業務効率化検討プロジェクトチーム(H30)、働き方改革リーダー制(R1)といった組織横断的な取組を実施	・グループウェアを活用した情報共有が進み、事務の効率化に繋がった。 ・有志によるプロジェクトチームの動きが見られ、今後も積極的な取組を推奨する環境が必要である。
	プロジェクトチームの活用	全庁的な事業を円滑に行うため、所属を越えて部局間で相互に協力できる体制を確保する。(プロジェクトチーム等)	政策企画室		
	活発な庁内コミュニケーションの推進	業務上の案件に対して上下や所属の区別なく議論するため、いつでも誰でも自由に意見・提案のできる庁内SNSの活用や、庁内報発行による情報発信を行う。	人事課	庁内SNS活用や庁内報発行を実施	国や他団体の事例共有、ICTに関するニュース発信、アンケート機能など、庁内SNSなどを活用したコミュニケーションの活性化が図られた。
3) 職員の学び、教えあいを促す組織づくり	OJTのガイドラインづくり	OJTが各所属で効果的に実施できるよう、全庁的なガイドラインを策定する。	人事課		
	庁内勉強会の開催	職員同士で仕事に関する知識・技能を学び、教え合う環境づくりを進める。(自主勉強会、専門知識や特技・豊富な職務経験を持つ職員を講師とする勉強会など)	人事課	・OJTガイドラインに基づく新規採用職員への指導充実(H30～) ・職員自主研究グループへの助成や土木工事の現場見学など職員同士で学ぶ取組を実施	・OJTガイドラインに基づき新規採用職員への計画的なOJTを実施した。新規採用職員以外の若手職員や人事異動後の職員に対してもOJTの実践を広げていく必要がある。
	「学び」の促進	「学び」の内容を明示した上で、「学び」の手法の指導、必要な教材・資料等の提供を行う。(主に若手職員が対象)	人事課	・資格取得に対する報償制度を実施(H28年度～) ・府外先進地への視察の基準に基づき府外視察を推奨	・職員同士で学ぶ、自主的に学ぶような仕掛けづくりを引き続き検討していく。 ・職員の資格取得に対する報償制度は拡充を図るとともに、職員へ積極的な資格取得を推奨していく。
	先進団体や民間企業への視察の推奨	先進事例等についての調査を行うため、先進団体や民間企業への視察を推奨する。	人事課	・多様な研修の実施(百貨店・ユニバーサルスタジオジャパンでの接遇研修、自衛隊体験入隊研修、大学講義へ講師参画)	・民間施設や自衛隊での実地研修や、大学講師としての参画により、幅広い学びを得ることができた。引き続き、講義形式以外の実践的な研修プログラムの実施を進める。
	研修等の成果の組織へのフィードバックの徹底	研修や視察の成果を組織へフィードバックする仕組みづくりを行う。	人事課	・研修報告書の庁内共有を実施 ・環境省や大阪府市町村課など他団体への職員派遣を実施。帰任後報告会によりフィードバックを実施。派遣者の決定において庁内公募を導入	・研修報告書の庁内共有により、研修の成果をより高めることにつながった。 ・外部機関への派遣は、人材育成の一環として継続的に実施していく。
	他団体への職員派遣	他の組織で仕事をする中で様々な経験を積み、習得したノウハウを組織にフィードバックする。	人事課		
	管理職研修の強化(組織風土の変革)	組織風土の変革を進めるには、管理職がその鍵を握ることから、管理職研修を強化し、組織風土変革を実現するための意識改革や手法を習得する。	人事課	・管理職を対象とする階層別マネジメント研修及びハラスメント防止研修を継続的に実施	
1)～3) 共通の取り組み	人事評価制度の見直し(変革への取組重視の評価)	組織風土の変革を進める取り組みを重視する評価制度に見直す。	人事課	・人事評価に組織風土の変革に関する評価項目(新たな取り組み及び業務見直しに積極的であるか及びあいさつの実施に関する項目)を設定	・階層別の研修により管理職の力量向上を図った。受講者アンケートなどを元に効果検証を図り継続していく。

(2) 体制・仕組みづくり

項目	取組事業名	取組事業内容	担当(室)課	実施項目	総括
1) 組織マネジメント力向上の仕組みづくり	管理職研修の強化 (マネジメント能力)	管理職に求められるマネジメント能力のうち、組織の目標達成につなげるためのマネジメント能力(事業の計画的・効率的な取り組みと進捗管理等)の向上を中心に研修を実施する。	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職を対象とする職階別マネジメント研修を実施(再掲) ・人事評価にマネジメント能力に関する評価項目(企画力・判断力・統率力など)を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・職階別の研修により管理職の力量向上を図った。受講者アンケートなどを元に効果検証を図り継続していく。
	人事評価制度の見直し (マネジメント能力重視の評価)	管理職のマネジメント能力を重視する評価制度に見直す。	人事課		
	PDCAの徹底	事業をより効果的なものにするため、年間業務計画を策定した上で、各事業の計画実施、評価、見直しなどのPDCAを徹底する。	政策企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・年間業務計画の作成、更新に基づく懸案事項等の進捗管理を実施 ・イズミ改善運動の各課取組内容の周知・推進を実施 ・庁内ルールを全庁的に見直し、予算執行マニュアルの整理や決裁区分の見直し、研修報告・例規の共有化などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間業務計画では、年度当初・年度末の2期に作成・更新を行い、業務執行状況の管理を行うことで、PCDAサイクルの徹底が図られた。 ・業務効率化に向けてイズミ改善運動において各部署の代表チームによる成果発表と表彰を実施。取組内容の周知やプレゼン能力の向上を図った。(動画配信での情報共有を実施) ・マニュアル整備により統一的な事務執行が可能になったほか、業務見直しや情報共有により効率的な行政運営につながった。
	業務効率化の徹底	組織及び個々の職員の「仕事のやり方」の見直し、業務マニュアルの整備、情報蓄積や共有の仕組みづくりを行う。	政策企画室		
2) 機能的でスリムな組織づくり	適正な組織定数管理の仕組みづくり	各課(室)の業務量に見合った職員数を把握し、適正な定員管理を行うことで、バランスのとれた組織運営を図る。	人事課	定員管理の方針決定(H29年度)	定員管理の方針に基づき新規採用職員数を決定した。状況の変化に対応するため定期的の方針の見直しを行っている。
	柔軟な組織体制 (特定室、グループ制の効果的な運用)	限られた職員数でより効果的に業務を遂行するため、特定室・グループ制を効果的に運用する。	政策企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎への移転を見据え、市民にわかりやすく効率的な行政運営を行える組織機構とするべく、事務分掌条例・事務分掌規則の改正を実施(R2年度～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の一元化を図るなど、行政課題に対応する新たな組織とすることができた。今後も、定期的な点検を行い、社会情勢に応じた組織機構とする必要がある。
	下位職員への権限委譲	迅速な意思決定を進めるため、下位職員への権限委譲を推進する。	政策企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・市長決裁から副市長専決に変更するなど下位職員への権限委譲のため事務決裁規程の改正を実施(H27年度～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・責任の明確化及び迅速な意思決定が促進されたとともに、より現場に近い職員がリーダーシップを発揮できる環境づくりが図られた。
	業務改革の推進	スリムな組織をめざすため、指定管理者制度への移行や業務の委託化及びITの積極的な活用など思い切った業務改革を進める。	政策企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉市総合スポーツセンターなどの公共施設に指定管理者制度を導入したほか、市税納付書等の封入封緘の委託化、庁舎総合管理委託の実施など業務改革を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の導入により効率的な行政運営が図られた。今後も、多様な民間活力導入手法について、積極的に検討していく必要がある。
	技能労務職の削減	配置基準の見直しや、業務の委託化などにより技能労務職員を退職不補充とする。	人事課	職員採用にあたり技能労務職員の退職不補充	学校給食調理業務の委託化、保育園の統廃合、派遣職員の活用等により、退職不補充の方針に沿って対応し、正職員数はH27年度の117人からR2年度は84人となった。

【組織・人づくりへの取り組み】

項目	取組事業名	取組事業内容	担当(室)課	実施項目	総括
3) 適材適所の人事配置、多様な人材活用	適材適所が実現できる人事異動ルールの策定	組織の力量アップ、職員の人材育成のため、在課年数、経験業務等を勘案して、職員の能力が十分発揮できるような人事異動のルールを策定する。	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・職階ごとに異動対象の目安となる在課年数を設定(H27年度～)。例：課長級は在課5年以上) ・係長級昇任試験の制度改正 ・H27年度に女性職員活躍推進に関する行動計画を策定し、同計画に沿った取組を実施 ・若手職員、女性職員の積極的な登用 ・人事異動意向調査及び外部機関派遣職員の庁内公募を実施 ・再任用職員の活用に向けて、役職登用制度の導入、勤務形態の区分増加等の取組を実施 ・職員採用の手法見直し ・任期付職員制度の導入(H30年度～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事異動対象となる在課年数については、一定の目安としつつ状況に応じて柔軟に対応していく。 ・H24年度から実施している係長級昇任試験について上限年齢の廃止、対象職種拡大、論文試験の導入などの改正を行ってきた。より受験しやすい制度に向けて引き続き検討していく。 ・女性職員活躍推進に関する行動計画については数値目標の達成に向けて取組を進める。 ・若手職員、女性職員の積極的な登用により一定の成果を得た。40歳以下の事務職管理職数：H27年度0人→R2年度4人 女性管理職割合：H27年度17.3%→R2年度19.0% ・再任用職員の制度改正により、役職や働き方の選択肢が増え、それぞれの役割を発揮しやすい環境が整った。 ・職員採用について、民間企業と併願がしやすい試験問題への変更や企業説明会への参加、インターネットによる申込受付等により受験者への啓発強化を図った。専門職の採用環境が厳しかったため、引き続き創意工夫に努め人材確保を図る必要がある。
	実力本位の人事異動	年功序列型から能力主義型への転換として、若手職員の抜擢など、意欲と能力のある職員の登用を行う。	人事課		
	管理職昇任システムの見直し	管理職にふさわしい人材の登用に向けて、能力や経験年数を考慮した昇任ルールを設定する。	人事課		
	若手職員、女性職員のさらなる活躍の場づくり	職員の育成や組織の活性化につなげるため、若手職員、女性職員の積極的な登用を行う。	人事課		
	公募制度の導入	人材の発掘、組織の活性化や職員の意欲向上のため、職員の公募制度を導入する。	人事課		
	再任用職員等の効果的な配置	再任用職員の知識と豊富な経験を十分に活用するため、効果的な人事配置を行う(役職登用を含む)。	人事課		
	優秀な人材の確保	職員採用にあたって、広報、選考の両面でその手法を見直し、優秀な人材の確保に努める。	人事課		
4) 危機対応力の充実	危機管理マニュアルの整備	災害をはじめ、事故や事件などの危機事象に適切に対応できるように、マニュアル整備や、BCP(業務継続計画)の策定を行う。	公民協働推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時初動マニュアル」など各種マニュアルの携帯版を作成 ・避難所担当者研修会、災害対策本部運営訓練を実施 ・和泉市風水害タイムラインの策定 ・大規模災害を想定した和泉市受援計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・訓練により職員の防災意識の向上を図った。 ・事前防災及び発災後の迅速な復旧・復興に向けた体制を構築した。 ・災害を想定した部署ごとの風水害タイムラインや受援計画を活用した研修を実施するなど、職員の防災意識のより一層の向上に向けた取組を進める。
	訓練の充実	危機事象への対応力を高めるため、毎年、危機事象ごとの訓練を実施する。	公民協働推進室		
5) 健全財政の確保	予算編成や執行ルールの見直し	健全財政を維持するため、効果的で無駄のない予算編成や予算執行の仕組みを確立する。	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針の見直し ・健全化への取組を踏まえた予算査定の実施 ・適正な執行に向けた予算執行の助言等 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢や市の財政状況を考慮のうえ予算編成方針に修正を加え、予算査定においては経費縮減への助言を行いつつ、財政健全化を着実に進めるよう対応した。 ・財務審査や各課からの相談を通じ、適正な予算執行の助言を実施した。
	コスト削減の徹底	コスト削減につながる効果的な方策を研究し、その成果をもとに全庁での取り組みを進める。(建設関係コストの抑制、時間外勤務の削減など)	財政課		

(3) 職員の力量向上

A. 管理職の仕事力向上

項目	取組事業名	取組事業内容	担当(室)課	実施項目	総括
2) 部下の育成能力の向上	管理職研修の強化(マネジメント能力)	仕事の管理、リーダーシップ、リスクマネジメント、評価・面談、メンタルケア、良い職場づくりなど管理職に必要とされる能力を身につけることを目的に研修を実施する。	人事課	・管理職を対象とする職階別マネジメント研修を実施(再掲) ・管理職を対象とする職階別マネジメント研修や自衛隊体験入隊研修を実施 ・人事評価に部下育成に関する評価項目(リーダーシップ、人材育成力など)を設定 ・人事評価の実施スケジュールにあわせて評価者、被評価者別の研修を実施	・職階別の研修により管理職の力量向上を図った。受講者アンケートなどを元に効果検証を図り継続していく。 ・職階別の研修や自衛隊体験入隊研修により管理職の力量向上を図った。受講者アンケートなどを元に効果検証を図り継続していく。
	管理職研修の強化(人材育成能力)	管理職の重要な役割である部下の人材育成に必要な能力を向上することを目的に研修を実施する。	人事課		
	人事評価制度の見直し(人材育成能力重視の評価)	管理職の部下育成能力の評価や人材育成能力を重視する評価制度に見直す。	人事課		
	評価及び面談能力向上研修	部下を評価する評価能力の向上と効果的な面談技法の習得を目的に研修を実施する。	人事課		

B. 一般職の仕事力向上

項目	取組事業名	取組事業内容	担当(室)課	実施項目	総括
1) 業務遂行能力の向上	庁内勉強会の開催(再掲)	職員同士で仕事に関する知識・技能を学び、教え合う環境づくりを進める。(自主勉強会、専門知識や特技・豊富な職務経験を持つ職員を講師とする勉強会など)	人事課	・職員自主研究グループへの助成や土木工事の現場見学など職員同士で学ぶ取組を実施(再掲) ・資格取得に対する報償制度を実施(H28年度～)(再掲) ・管理職への昇任が期待される係長級職員に対してチーム力向上に向けた研修や報告・連絡・相談に関する研修を実施 ・人事評価制度を本格実施(給与への反映・H28年度～)	・職員同士で学ぶ、自主的に学ぶような仕掛けづくりを引き続き検討していく。 ・職員の資格取得に対する報償制度は拡充を図るとともに、職員へ積極的な資格取得を推奨していく。 ・係長級職員に期待される能力開発に向けて研修メニューを検討した。 ・①人材育成への寄与、②風通しの良い職場環境づくり、③「頑張れば報われる」職場環境づくりを目的に人事評価制度を実施してきた。さらに精度を高める工夫を行っていく。
	「学び」の促進(再掲)	「学び」の内容を明示した上で、「学び」の手法の指導、必要な教材・資料等の提供を行う。(主に若手職員が対象)	人事課		
	管理職への昇任を意識した人材育成	係長級職員に管理職として求められる役割、マネジメント能力の習得を意識させる取り組みを行うことで、次に管理職となる職員の育成を行う。	人事課		
	人材育成につながる人事評価制度	職員の意欲、能力の向上につながる人事評価制度を実施する。	人事課		
2) コンプライアンス、職員倫理、人権意識の徹底	コンプライアンス、職員倫理、人権意識の徹底につながる全庁的取り組み	OJT、研修をはじめ、問題事例の全庁的な共有の仕組み等により、コンプライアンス、職員倫理、人権意識を徹底する。	人事課(関係課)	・公金の適正管理等に関する研修を実施 ・年末年始や選挙実施前に綱紀保持を全庁に周知 ・不祥事に係る職員の処分があった場合、部長会へ報告	職員がコンプライアンスに係る意識を常に保持するよう継続的に研修や啓発を実施した。

※管理職・一般職員の仕事力向上のための共通施策

項目	取組事業名	取組事業内容	担当(室)課	実施項目	総括
1) (仮称)職員行動指針の策定	職員としての考え方や行動を明確にする指針の策定	仕事をするうえで、職員に求められる具体的な行動を職階別に提示し、日常業務での実践につなげる	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員理念・職場指針・行動目標の浸透 ・行動目標の自己チェックを実施 ・ポスター掲示や缶バッジ配布によるあいさつ実践の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年に策定した職員理念・職場指針・行動目標について朝礼での唱和等により浸透を図った。 ・全職員が自己チェックを行い行動目標の実施状況を確認した。 ・創発プランの実施に合わせて、職場指針の改定を行った。(R2年8月)
2) がんばる職員が報われる制度の構築	人事制度の見直し	人事異動ルールの作成、自己申告書の活用、昇任試験制度の充実、管理職昇任のルールなど、がんばる職員が報われる人事制度に見直す。	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・給与制度改革基本方針の策定(R1年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの人事・給与制度に関する取り組みの課題を整理し、今後の対応方針を職員に示すため改革基本方針を策定した。同方針を創発プランに位置付けて取組を進めていく。 ・人事に関する諸制度について見直しを図りながら実施した。 ・給与への反映を前提とした人事評価をH27年度に試行実施しH28年度から本格実施した。給与反映は一定定着しているが、納得性を高める改善を続ける必要がある。 ・職責に応じた給与となるよう制度改正を行い、職員の昇格意欲の向上を図った。
	人事評価制度の見直し(評価結果の処遇への反映)	がんばる職員が適正に評価され、その評価結果を給与等の処遇に反映させることで、職員の意欲を向上させる。	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・人事異動ルールの作成、人事異動に係る自己申告書制度、係長級昇任試験制度、派遣職員の庁内公募を実施 ・人事評価制度を本格実施(給与への反映・H28年度～)(再掲) 	
	給与制度の見直し	職員が意欲をもって業務に取り組むため、職責や能力・意欲を反映した給与制度に見直す。(管理職手当の見直し、人事評価結果の反映など)	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・昇格メリットの導入(H30年度～)、管理職手当の増額(R2年度～) 	
3) 働きやすい職場づくり	働きやすい職場づくり	職員が自ら能力を高めその力を発揮するには働きやすい職場をつくる必要があることから、組織・人づくりの取り組みにおいてはワークライフバランスやメンタルヘルスの確保を意識していく。	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務削減の取組を実施 ・産業医を活用した健康管理の充実(内科及び精神科) ・メンタルヘルス研修及びストレスチェックを継続的に実施 ・ストレス相談窓口の開設(H30年度～) ・和泉市職員安全週間の実施(H30年度～) ・人事・給与制度改革基本方針の策定(R1年度)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の削減について、毎月の状況を確認しながら対応した。R1年度からは規則による上限規制を導入した。R1年度時間外勤務時間数:H26年度比29%削減 ・産業医による長時間勤務者への面談を実施し職員の健康管理の充実を図った。 ・職員の健康保持に向けて、面談制度、相談窓口、安全週間の取組を新たに実施した。 ・人事・給与制度改革基本方針の策定において、働き方改革につながる取組を盛り込んだ。同方針を創発プランに位置付けて取組を進めていく。